

岸本誠二郎，都留重人監修

『講座・近代経済学批判』Ⅰ—Ⅲ

東洋経済新報社 1956—1957 301, 320, 342 頁

敗戦直後、故杉本栄一教授によって、マルクス経済学と近代経済学との間の切磋琢磨の必要が提唱され、安井琢磨教授の鋭い反撃を受けて一連の論争が展開されたことは周知の通りだ¹⁾。それがさしたる果実も結ばずに立ち消えたかに見えたのには幾多の理由が考えられるが、その重要な1つとしてマルキスト側の主体的条件を挙げることは誤りではあるまい。1つには杉本教授のほか2, 3の学者を除いて、近代経済学をまともに批判しうるだけそれに通じたマルキストが欠けていたこと、2つには資本主義現状分析についてもマルキスト側の業績が完璧だといった自信が支配的だったことなどである。

最近になって現状分析については少くとも再検討の必要が認められるとともに、近代経済学に精通した若いマルキストが輩出したことは、マルキスト側からの盛んな近代経済学批判活動の現われた一半の理由になっていると思う。近代経済学の最尖端をそれとして正しく理解した上での批判ということになれば、これは近代経済学者にとっても重大な意義をもつものとして無視し難いこととなろう。

最近におけるマルキストの近経批判のうちでも、最も包括的且つ徹底的な業績は『講座・近代経済学批判』であるに違いない。『近代経済学の基本性格』『近代経済学の理論構造』『資本主義と社会主義』『近代経済学による現状分析と政策』という全4巻に互って、20人を超える学者達がそれぞれ専攻の分野から試みる近経批判の集大成である。その既刊3冊の書評が以下の課題であるが、もともと1人の手には余る仕事であるから、浅学の筆者などに全容に互った詳細な吟味の能力などあるわけがない。従って批評の重点は筆者自身の興味と能力とに限定されてかなり恣意的に選ばれざるをえない。この点講座執筆諸氏の寛容を乞いたい。

I

マルキストの近経批判は従来殆んど専ばらわゆるイデオロギー批判に終始していたが、この講座は編集委員の言葉をもってすれば「近代経済学の内容に即して、そのなう社会的役割を検討し、批判すること」を目標としている²⁾。とすればこの労作を批評する1つの基準は

1) 『近代理論経済学とマルクス主義経済学』理論社編集部編、昭和23年刊参照、

近代経済学がそのものとして正しく理解されているかどうかという点であろう。

然し批評の基準はもう1つある。近代経済学の内在的批判という眼目からいって最も特色ある部分として提示された第Ⅱ巻の編集委員「あとがき」は、近代経済学がとりくんだ現代独占資本主義段階に固有な諸問題について、「マルクス経済学においては、この方面の研究が最もおかれており、最近にいたってもいまだに冬眠状態をつづけている」ことを卒直に認めている³⁾。このことは1部のマルキストが認めるように、マルクス経済学が本質論としては完成されながら現象分析の技術としては多くの不備を残しているということとも関連するものと思う。そうだとすれば、この局面での近経批判は、単なる批判に止まらないで、近経のとりくんでいる問題についてマルクスの基本理論に立脚した現象分析の技術を提示し、これを用いて近経の結論を覆えして見せるべきであろう。このようないわば積極的批判の展開こそ、この種の労作の意義を価値づけるものとして批評の眼目となるべきだと思う。

この第2の論点からいえば、どうしても世界不況以後の資本主義の現状と、これを対象としたケインズ以後の近代経済学とについての批判と分析とが興味を中心になる。殊に筆者の立場からは、主として或いは専ばらケインズ経済学を取扱った。宮崎義一氏の「近代経済学の系譜と現状、Ⅱ」(第Ⅰ巻)と、遊部久蔵氏の「近代経済学と価値論」(第Ⅱ巻)とに注意を惹かれた。この両論文については、既に他の箇所で妄評を試みる機会をもったので、ここではできるだけ重複を避けながら要約的に私見を述べておこう⁴⁾。

宮崎氏の論文は副題に明らかなように、世界不況を契機として近代経済学の内部にケインズ経済学が成立し、支配的地位を占めるに至った過程を経済基盤の発展と照合しつつ追求することによってケインズ経済学の基本的性格を明らかにしようとする。これは1つの学説を正しく理解するために当然採られなければならぬ手法でありながら、従来十分に試みられていなかったことである。

2) 第Ⅰ巻『近代経済学の基本性格』刊行のことは、p. 3.

3) 第Ⅱ巻『近代経済学の理論構造』

4) 宮崎論文については、拙稿「マルキストの流動性選好説批判」『パンキング』113号(1957年8月)、遊部論文については、拙稿「ケインズ『批判』の批判——マルクス主義者のケインズ理解をめぐって」『経済評論』第6巻第5号(1957年5月)及び「ケインズ『批判』の批判——ケインズはインフレーションニストか」『経済評論』第6巻第7号(1957年7月号)。

『一般理論』成立に至るまでを記述する第1節は豊富な資料と鋭い分析とで殊に教えられるところが多い。

第2節のケインズ理論の「基本的性格」の分析もまた優れた成果を示してはいるが、ここには評者として納得し難い論点が2, 3見出される。第1は労働供給曲線の解釈についてである。ケインズの非自発的失業概念の基底には、「企業者は利潤の極大を追求することができるが、労働者は《収入の効用》と《労働の不効用》の差としての余剰快樂の極大を追求しえないという前提がひそんでいる」のであって、「ケインズに至ってはじめて近代経済学はその行動原理の形式を異にした2種の型の主体で社会が構成されていることを承認したのである」と宮崎氏は述べておられる。この前の引用句に示された事から自体の重要性については、或る意味では筆者もまた宮崎氏とともに、この認識こそ「近代経済学上、いわゆるケインズ革命の名に値する」ものと考え⁵⁾。多くのケインジアンがケインズ体系における労働供給曲線の規定が、体系にとって無用のものだという立場を明示していることは、そのまま彼等の視野の限界を示しているものであり、宮崎氏は流石にこの点をはっきりと衝いておられるのである。

ただ後の引用句のように、これを行動原理の形式が2つの主体において異なることと解すべきであろうか。むしろ極大利益を追求するという点では同じだが、行動の場に与えられた制度的制約の差によって、一方はこれを摩擦なく貫徹できるが他方は歪んだ形でしか達成することができないと解すべきではなかろうか。失業による所得低下(失業保険又は失業潜在化の場合は必ずしも生きるか死ぬかの選択ではない)の期待から生じる所得効果によって、労働の機会費用をなす閑暇の限界効用が低下する。このことが労働の限界不効用を流動的に低下させ、形式的には極大原理が貫徹されはするが、これは資本制下の無産労働者の置かれた制度的条件の下で、労働の供給拒否が齎らす甚だしい不利を反映して実質的には歪んだ内容のものでしかない。

然しケインズにおいても労働者が実質賃銀に対する表面上の無関心を強制される範囲は限られており、やがて賃銀の限界効用と労働の限界不効用とが一致する点に到達する。但しこのケインズの表現における限界不効用とは、資本制下にも拘わらず労働者がそれ以下への実質賃銀低下を拒否することに対応するのだから、労働者の行動についての筆者の解釈では限界不効用曲線群中最低に位置する曲線で規定されるものと考えられねばならな

5) 宮崎, 前掲論文 p. 156.

い⁶⁾。

だがこの点はいわば解釈の問題であって、むしろ労働者の行動型に関するケインズの認識を重視する点では宮崎氏と筆者とは一致するわけである。見解の相違はむしろ流動性選好説の評価に関して現われる。註に掲げた拙稿においては専らこの点を論じたので、ここではできるだけ簡単に述べたい。ケインズ原型理論で流動性選好説が重要な意義をもったという点までは意見は一致する。然し流動性選好という概念の体系への導入が測定単位として労働単位を要請し、労働単位の採用が理論の短期的視角を強制したという氏の解釈は、流動性選好説のケインズ体系への浸透度を余り過大評価するものと筆者は考えるのである⁷⁾。

特に流動性選好説がフロウの理論としての近代経済学にストックの理論を導入するものだというところから、進んでこの方向を徹底させるところに同じくストックの理論であるマルクスの労働価値説への途が拓けるといふ氏の期待については到底同意し難いといわねばならない⁸⁾。金利生活者の保有資産形態の主観的選択に関する流動性選好説と、生産者の蓄積資本に関するマルクス理論とが、単にストックを問題にするという形式的な一致を通じて繋がりうる可能性を筆者は理解できないのである。

一体独占資本主義の段階における現象分析としての流動性選好説を、現実適合性の点から氏はそれなりに承認されるのだろうか。投資の利子率弾力性が実証的に否定されることを通じて、流動性選好説を武器としたケインズのセイ法則否定が無効に帰したといふのは氏自身の見解である⁹⁾。投資の利子非弾力性というオックスフォード調査の結果については、氏は筆者よりも遙かに全面的にこれを受容られるかに見える¹⁰⁾。またいわゆる「貨幣の再発見」論議にも一顧も与えておられないとすると、現実分析の武器としての流動性選好説の無力さは氏にとって明らかなことがらのはずである。現象的にさえ現実を説明しえないような仮空の思考を追求することによって、労働価値説というマルキストにとって基本的な認識への途が拓かれると氏は信じておられるのだろうか。

ケインズ自身は貨幣量が流動性選好を通じて長期的な均衡水準をも左右すると考えており、彼の過少雇用均衡

6) 拙著『ケインズ経済学研究』1953年, pp. 111~35 参照。

7) 宮崎, 前掲論文, pp. 152~5, 拙稿「マルキストの流動性選好説批判」参照。

8) 宮崎, 前掲論文, pp. 154~5。

9) 宮崎, 前掲論文, p. 164。

10) 宮崎義一「近代経済学の系譜と現状Ⅱ(つづき)」講座Ⅲ所収。

も本来は景気循環過程とは切り離して構想されてはいるのだが、ケインジアンの間においてさえ貨幣の長期的水準への影響力は軽視され、貯蓄函数と投資函数の相対的位置の問題がケインズ革命の中心に据えられるに至っていることは周知の通りである。そうしてこの両函数の関係が単に仮定されるだけに止まり、経済の発展過程において何故にこのような関係が成立するに至るかの説明に欠けるところに近代理論の1つの弱点がある。もしマルクス理論に繋がるべき途があるとすれば、正にこの点に求められるべきではなからうか。

労働単位を棄てること、従って氏の見解では流動性選好説から後退することは、貨幣数量説への復帰だといわれるが、マルクスがセイ法則を否定したのは流動性選好説を通じてでないとするならば、マルキストとしてはこの面からも流動性選好説を固執する理由は成立し難いように思われるのである。

以上は専ら宮崎氏のケインズに対する積極的評価に関する問題であるが、否定的評価のなかで1箇所だけ異論を述べたい点がある。それはケインズの貯蓄・投資均等方程式が消費財需給もつねに等しいという想定を含んでいるという主張である。これはケインズ批判に当ってよく用いられる論法の1つであって、ケインズの手法の全体としての性格を無視して、細部の説明上の不備を強調するものだと思う。この種の批判は非難のための非難であってケインズの真意に眼を塞ぎ、そこからは何の発展も期待できない性格の批判であろう。勿論、宮崎氏はむしろケインズを客観的に綿密に評価しようという態度に終始されず、決して意識的にこうした批判の仕方を探られたわけではないことを筆者は信じている。

遊部氏の論文については、この講座の他の執筆者諸氏がむしろ近代経済学に関してもエキスパートとみられ、その点正統的なマルキストからはややもすれば異端視されかねないと思われるのに対して、従来専らマルクス経済学のみを追求されて来たかに見える氏が、これだけまともにケインズにとりくまれた勇氣と努力とに先ず敬意を表したい。そうして氏の批判のうちいわゆるイデオロギー批判に属する部分については、略々これを承認してよいと思う。もともと近代経済学が、個々の学者の善意如何に関わらず、基本的には資本弁護論的性格を脱却しえないということを認める筆者としては、本講座を通じてイデオロギー批判には何の反対をも唱えようとは思わないのである。

ただ氏のケインズ解釈については、氏の努力にも拘わらず納得し難い点が余りに多い。然しこれに関して経済評論誌上で述べた私見は、宮崎氏に関する拙稿とは違っ

て比較的人目に触れる機会があったと思うので、一々ここに繰返すことを止めたい。ただ1点だけ、氏に対する批判の過程ではっきり浮び上がった問題を指摘しておこう。ケインズにあっては、過少雇用から完全雇用への実質賃銀低下を、大雑把な意味で労働力の価値以下への切下げとは見ていないと筆者は考えるが、現実においてこれはつねにインフレ過程、従ってまた労働力の価値以下への切下げとして現われるものかどうか。一体、資本主義の現段階における労働力の価値通りの支払いとは具体的に如何なる賃銀水準に照応し、それは景気の如何なる段階に達成されるのか。如何にも素朴な疑問ではあろうが、ケインズの政策的性格を判定する上に重要な意味をもつことがらであると思う。

II

第I巻の末永隆甫氏の「近代経済学の系譜と現状I」は、オーストリー学派・ローザンヌ学派・ケンブリッジ学派・スウェーデン学派・ケインズ学派のそれぞれの性格を、時代と国の経済構造を背景にして把握しようとするもので、その特徴づけに些か大雑把と思われる点はあるが、筆者としては得るところが多かった。ただ杉本栄一教授の先駆的業績との関連が明らかにされていけばよかったと思う。

第II巻には上述した遊部氏の論文の他に、岸本教授の総説の下に末永氏の「競争と独占」則武保夫氏の「信用・財政理論」、吉田義三氏の「資本蓄積論」、柴山幸治氏の「景気循環論」があって、ケインズ以後の現代経済学の展開を詳細に跡づけている。特に吉田氏の議論は明快で、近代経済学における長期動態理論の欠陥を余すところなく衝いているといつてよいだろう。

第III巻の総説の位置にある都留氏の「近代経済学の資本主義命運論」は、氏独得の平明な敘述のうちに、具体的に修正資本主義乃至社会民主主義的見解の問題点を明らかにされていて強い説得力がある。資本主義が資本主義のまま実質的には社会主義的福祉国家を形成しようというような俗論はこれによって止めをさされるだろう。アメリカ経済の永遠の繁栄なるものからくりが簡単に曝露され、国家の超階級性という神話が批判されている。

これに反して池田穎昭氏の「近代経済学の社会主義経済論」は結論が些か安易で、社会主義諸国の最近の諸事件を見聞した後の読者には必ずしも十分に説得力をもつとは思えない。中央計画機関が国民の嗜好を適当に誘導することによって消費の適正な水準を達成できるということは、可能性としては否定されないにしても多くの問題を胎むものではないだろうか。

中西市郎氏の「近代経済の国際経済論」は、近代経済

学がこの分野において、資本主義の一般的危機の進展を背景にして価格分析から所得分析へ、所得分析から構造分析へと発展して来た過程を、後進国開発理論に至るまで跡づけながら、愈々その矛盾を深めてゆく有様をかなり適確に浮彫りにした力作である。

広田純氏の「国民所得論—現行概念の批判」は、わが国現行の国民所得概念を具体的に批判するという手法をとり、啓蒙的には優れているが、特に目新しい点は見られない。同氏及び山田耕之助氏の「計量経済学批判」については筆者のように計量経済学の最近の発展に疎い者には批評の資格がない。ただ批判の視角に特にマルクス主義的な特徴が出ていないように感じたが、これは望む方が無理なのかも知れない。

なお各巻には「現代の人と学説」として主要な近代経済学者に関する論評が収録されている。論者によって取扱い方も区々であるが、筆者には置塩信雄氏の「ヒックス」(第Ⅱ巻)、浅野栄一氏の「ハロッド」、柴山幸治氏の「カレッキー」の3篇が特に興味深かった。然しここでは立ち入った批評を試みる余裕がない。

以上極めて大雑把な印象批評に墮してしまっただが、全体を通観していえることは、近代経済学の凡ゆる分野が詳細に検討された結果、凡べて使い物にならずと判定されて棄て去られたという感じである。然しこれに代って、マルクス主義の側からは特に新しい分析方法の提示もないとすれば、今日の独占資本主義段階の現状分析も、凡べて従来のマルクス経済学の分析用具で事足りるといふわけだろうか。現状分析についてのマルキスト側の立ち遅れは、ただこうした用具の適用の誤りに基づくに過ぎなかったというのだろうか。そうだとすればこの大掛りな近代経済学批判の努力も1回限りの意義しかなく、再び2つの経済学は相触れることなき平行軌道に復帰するだろう。ついに杉本教授の悲願であった切磋琢磨の場は成立せずに了るのだろうか。(川口弘)

上野裕也、建元正弘

『経済行動の計量的分析』

大阪大学経済学部社会経済研究室 研究叢書

第8冊 1957年3月 211頁

本書は、上野・建元両助教授のいわば「計量的研究の中間報告」であって、両氏が従来名古屋大学経済調査室に拠って協力的に研究し、継続的に発表してきた計測的成果の1部を、今回部分的に加筆訂正して、Ⅰ. 統計的需要分析、Ⅱ. 賃銀水準および賃銀構造の分析、Ⅲ. 時系列分析に関する若干の研究の3篇に分類し、それらに第Ⅰ篇における個別的な需要分析の理論的基盤にあたる

「消費者行動の理論」を附して、1冊に纏めたものである。本書の各篇は相互に独立な問題を取扱っており、なかでも第Ⅲ篇の「変差法」の解説およびその人口の季節変動型の変化についての応用は、「経済現象の計量」に関してとくに重点をその経験的・数量的接近という面においてとくに重点をその経験的・数量的接近という面においているはづの本書(はしがき1頁)とは、完全に分離可能なものであり、著者たちの研究歷程の mile stone を示すに過ぎない。また問題への接近態度としては、第Ⅰ篇においてまず《model building》に則して《structural estimation》が試みられているのに対して、第Ⅱ篇では《facts finding》的な統計的分析が行われている。われわれは以下これらの2篇を中心に考察しようと思う。

「計量的研究のなかで最もよく耕された分野」である第Ⅰ篇需要分析に関しては、計測に先立って、まず第1章において、市場統計による社会的需要分析と家計調査資料による個別的な需要分析とに分けて、内外の諸業績の簡にして要を得た「網羅的展望と評価」が行われている。次いで第2章では第3章以下で用いられる統計的方法が、その計算技術に重点をおいて解説されている。これらの2章は単に本篇の序章としてでなく、同時に初学者に対しては教科書的有用性をもつものである。だが第2章の解説はもっぱら統計的推定のための計算技術が中心であって、統計的推測の不可欠な一半をなす検定技術に関しては何らの解説も与えられていない。その結果この章での解説を必要とする読者にとっては、たとえば第3章76頁における20%の危険率で棄却されることの意味ならびにその計算方法などは理解し難いだろう。また推定技術の解説はおもに最小自乗法と情報制限最尤法とについて試みられているが、前者の解説が比較的懇切なのに対して、後者のそれが不親切であり、その結果たとえば60頁の(1.2.56)式 $A=B^{-1}W$ における左辺のマトリックス A が何を意味するかは、これまた統計方法の解説を必要とする読者にとっておそらく理解困難なことと思われる。しかし本来論文集としての本書に対して、著者たちの好意にさらに甘えて、一層の解説を望む方が余り虫がいいのかも知れない。

本論は次の3章から構成されている。すなわち、まず第3章では24年4月～25年6月(或は8月)の時期について、東京都の家計に関するCPSの調査資料に基づいて、主食、副食、燃料、繊維類の4部門各品目に関して、それぞれの価格および所得弾力性の計測、ならびに部門内各財の連関性の測定が行われている。次いで第4章では大正5年～昭和12年の22年に互る市場統計にもとづいて、米穀経済の模型分析が試みられ、さらに第5章では大正13年～昭和13年の統計資料によって輸出入需要の